

## 2019年(令和元年)平均 仙台市消費者物価指数 2015年(平成27年)基準

### 1 概況

- ・ 総合指数は、平成27年を100として102.0となり、前年と比べ0.6%上昇となった。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、101.8となり、前年と比べ0.7%上昇となった。
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、101.6となり、前年と比べ0.6%上昇となった。
- ・ 総合指数、生鮮食品を除く総合指数は、3年連続の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は4年連続の上昇となった。

図1 仙台市消費者物価指数の推移

平成27年=100

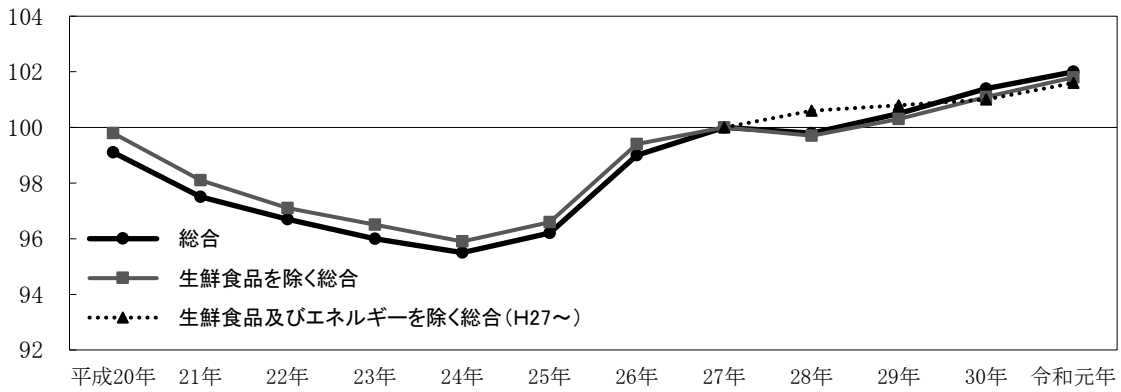


図2 前年比の推移

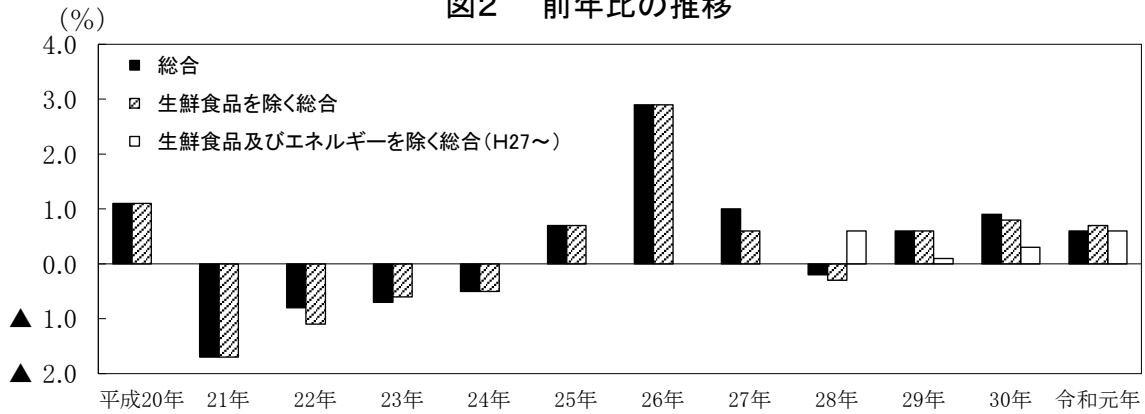


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

平成27年=100

		平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総合	指数	99.1	97.5	96.7	96.0	95.5	96.2	99.0	100.0	99.8	100.5	101.4	102.0
	前年比(%)	1.1	▲1.7	▲0.8	▲0.7	▲0.5	0.7	2.9	1.0	▲0.2	0.6	0.9	0.6
生鮮食品を除く総合	指数	99.8	98.1	97.1	96.5	95.9	96.6	99.4	100.0	99.7	100.3	101.1	101.8
	前年比(%)	1.1	▲1.7	▲1.1	▲0.6	▲0.5	0.7	2.9	0.6	▲0.3	0.6	0.8	0.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.6	100.8	101.0	101.6
	前年比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	0.1	0.3	0.6

(注) ▲はマイナスを表す(以下同じ)

## 2 10大費目指数の動き

- 令和元年の10大費目指数の動きを寄与度でみると、「食料」は外食や調理食品の値上がりなどにより0.28、「光熱・水道」は電気代、ガス代の値上がりなどにより0.19となった。この2費目合計で寄与度0.47と、総合指数の前年比(0.6%)のうち約8割を占めている。
- 前年比でみると、「光熱・水道」は電気代やガス代の値上がりなどにより2.4%上昇、「教養娯楽」は教養娯楽サービスや書籍・他の印刷物の値上がりなどにより1.5%上昇するなど、7費目でプラスとなった。
- なお、各費目の指数の推移は図4及び表5のとおりである。

表2 令和元年平均の10大費目指数の動き(前年比, 寄与度, 主な要因)

平成27年=100

10大費目 (万分比ウエイト)	令和元年平均					(参考)平成30年平均		
	指数	前年比 (%)	寄与度	主な要因 前年比(寄与度)		指数	前年比 (%)	寄与度
				上昇	下落			
総合 (10,000)	102.0	0.6				101.4	0.9	
食料 (2,730)	105.4	1.0	0.28	外食 1.9%(0.09) 調理食品 2.2%(0.07) 菓子類 2.1%(0.06)	生鮮野菜 ▲5.7%(▲0.13)	104.3	1.5	0.42
住居 (2,098)	99.9	▲0.2	▲0.04	設備修繕・維持 2.3%(0.06)	家賃 ▲0.6%(▲0.10)	100.1	0.0	0.00
光熱・水道 (819)	101.4	2.4	0.19	電気代 3.0%(0.10) ガス代 4.0%(0.08)		99.0	4.3	0.33
家具・家事用品 (323)	102.2	1.5	0.05	家庭用耐久財 3.1%(0.03) 家事用消耗品 3.1%(0.03)		100.7	▲1.1	▲0.04
被服及び履物 (408)	99.2	1.3	0.05			97.9	▲1.6	▲0.07
保健医療 (465)	103.7	0.7	0.03	保健医療サービス 1.0%(0.03)		103.0	1.4	0.06
交通・通信 (1,424)	98.3	▲0.8	▲0.12		通信 ▲3.1%(▲0.12)	99.1	0.8	0.12
教育 (287)	101.0	▲1.5	▲0.04		授業料等 ▲3.0%(▲0.06)	102.5	0.8	0.02
教養娯楽 (879)	103.7	1.5	0.13	教養娯楽サービス 1.4%(0.07) 書籍・他の印刷物 4.3%(0.05)		102.1	0.7	0.06
諸雑費 (566)	102.2	0.6	0.03	たばこ 6.4%(0.03)		101.6	0.5	0.03

(注) 寄与度は、指数の上昇・下落にどの程度影響があったかを示す指標。

(注) 万分比ウエイトは、消費支出全体を1万とした場合に各品目がどの程度の割合を占めているかを表す指標。

### 3 月別の総合指数の動き

- ・令和元年1年間の月別の総合指数を、基準年（平成27年=100）と比べると、全ての月で上回って推移した。
- ・前年同月比でみると、電気代、外食、ガス代、教養娯楽サービスの値上がりなどの影響により、1年間を通して前年同月比はプラスで推移した。

図3 令和元年月別総合指数と前年同月比の推移 (%)

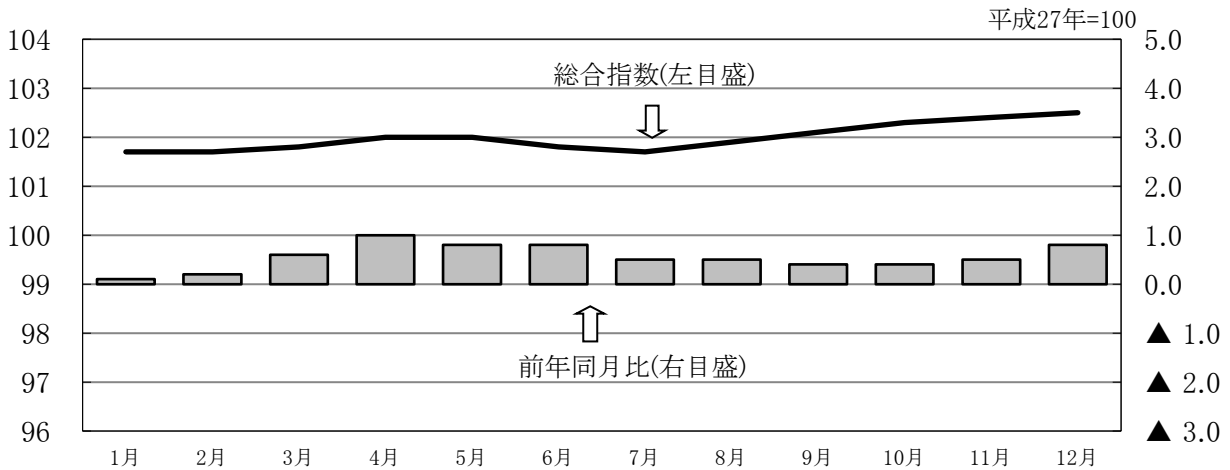


表3 前年同月比の推移と主な要因

月	総合指数	前年同月比 (%)	主な要因	【参考】平成30年総合指数
1月	101.7	0.1	電気代、教養娯楽サービス、ガス代の上昇 生鮮野菜、通信、教養娯楽用品の下落	101.6
2月	101.7	0.2	電気代、ガス代、教養娯楽サービスの上昇 生鮮野菜、通信、自動車等関係費の下落	101.4
3月	101.8	0.6	電気代、ガス代、教養娯楽サービスの上昇 生鮮野菜、通信、家事雑貨の下落	101.1
4月	102.0	1.0	電気代、ガス代、自動車等関係費の上昇 通信、家賃、家事雑貨の下落	101.0
5月	102.0	0.8	調理食品、電気代、ガス代の上昇 通信、家賃、生鮮果物の下落	101.2
6月	101.8	0.8	生鮮果物、調理食品、ガス代の上昇 通信、自動車等関係費、家賃の下落	101.0
7月	101.7	0.5	調理食品、電気代、書籍・他の印刷物の上昇 自動車等関係費、通信、医薬品・健康保持用摂取品の下落	101.1
8月	101.9	0.5	菓子類、調理食品、書籍・他の印刷物の上昇 自動車等関係費、生鮮野菜、通信の下落	101.4
9月	102.1	0.4	生鮮果物、生鮮魚介、菓子類の上昇 自動車等関係費、通信、家賃の下落	101.6
10月	102.3	0.4	外食、生鮮魚介、設備修繕・維持の上昇 家賃、授業料等、生鮮野菜の下落	101.9
11月	102.4	0.5	外食、生鮮野菜、菓子類の上昇 家賃、授業料等、他の諸雑費の下落	101.9
12月	102.5	0.8	生鮮野菜、外食、自動車等関係費の上昇 授業料等、家賃、他の諸雑費の下落	101.7

#### 4 総合指数の動きと主な要因

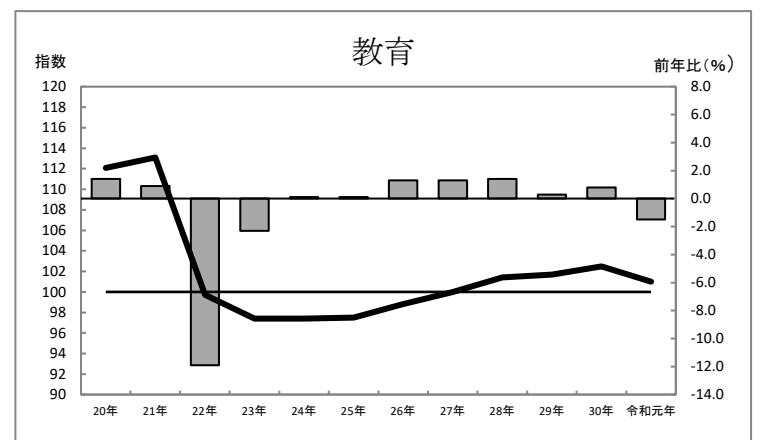
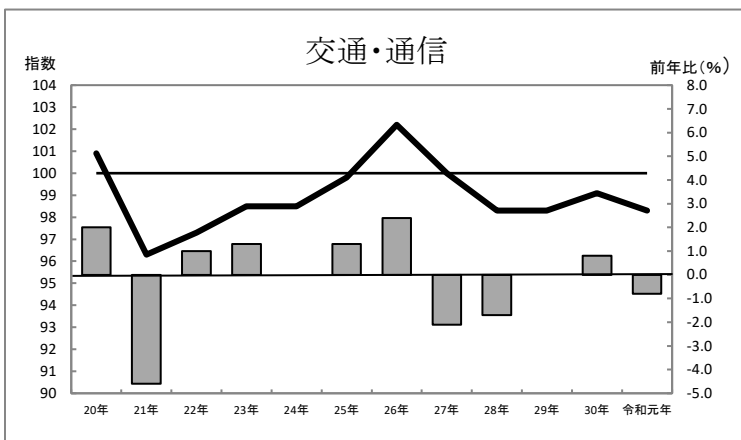
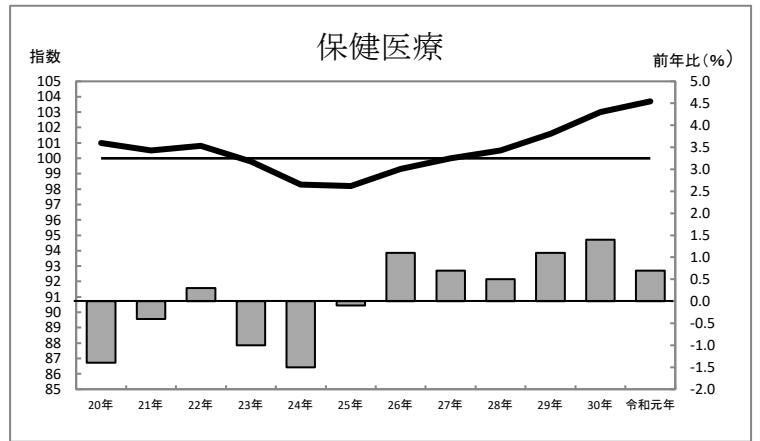
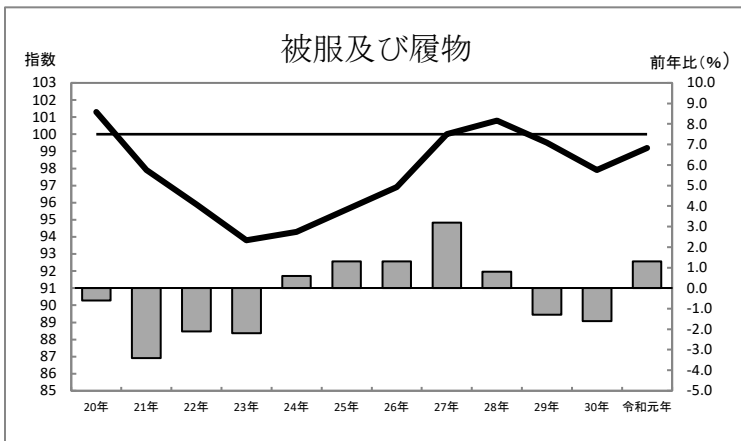
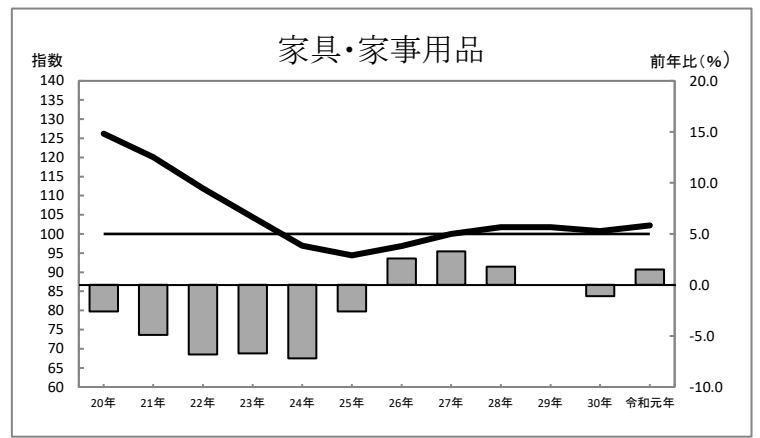
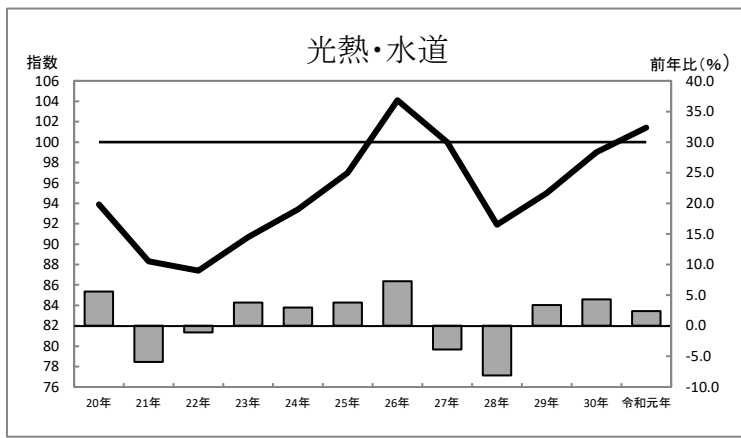
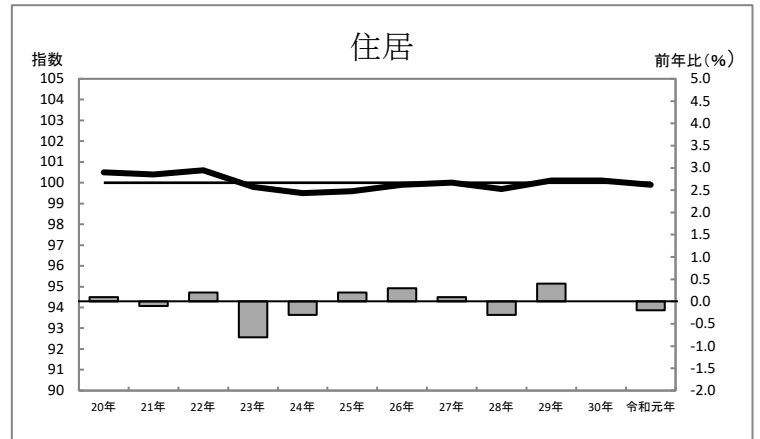
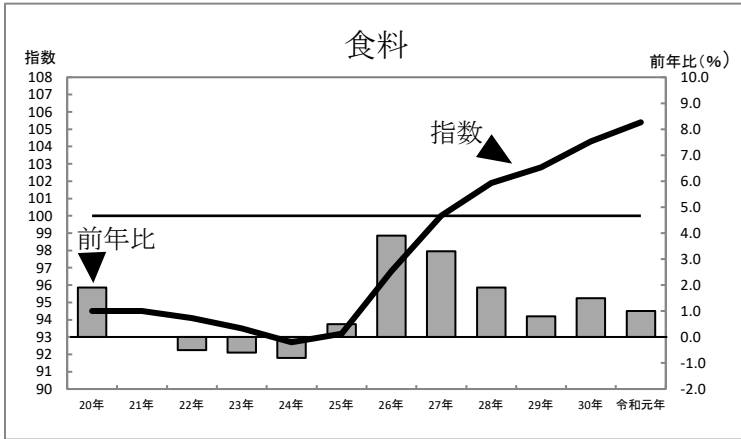
・平成20年からの推移をみると、令和元年の総合指数は102.0となり、最も高い指数となった。

表4 総合指数の動きと主な要因（対前年比）

平成27年=100

年	総合指数	前年比 (%)	主な要因
平成20年	99.1	1.1	自動車等関係費，他の光熱，穀類，菓子類などの値上がり。
21	97.5	▲ 1.7	自動車等関係費，他の光熱，教養娯楽サービス，洋服，教養娯楽用耐久財などの値下がり。
22	96.7	▲ 0.8	授業料等，ガス代，穀類，教養娯楽用耐久財などの値下がり。生鮮野菜，たばこなどの値上がり。
23	96.0	▲ 0.7	教養娯楽用耐久財，家庭用耐久財，生鮮野菜などの値下がり。他の光熱，自動車等関係費などの値上がり。
24	95.5	▲ 0.5	家庭用耐久財，教養娯楽用耐久財，肉類などの値下がり。電気代，ガス代などの値上がり。
25	96.2	0.7	電気代，自動車等関係費，他の光熱などの値上がり。調理食品，家庭用耐久財などの値下がり。
26	99.0	2.9	4月消費税率引き上げ 電気代，教養娯楽サービス，自動車等関係費などの値上がり。他の被服類などの値下がり。
27	100.0	1.0	生鮮野菜，教養娯楽サービス，菓子類などの値上がり。自動車等関係費，他の光熱，ガス代などの値下がり。
28	99.8	▲ 0.2	ガス代，電気代，自動車等関係費などの値下がり。外食，生鮮野菜，菓子類などの値上がり。
29	100.5	0.6	他の光熱，生鮮魚介，自動車等関係費などの値上がり。通信，生鮮野菜などの値下がり。
30	101.4	0.9	自動車等関係費，電気代，他の光熱などの値上がり。通信，洋服などの値下がり。
令和元年	102.0	0.6	10月消費税率引き上げ 電気代，外食，ガス代などの値上がり。生鮮野菜，通信，家賃などの値下がり。

図4 10大費目、エネルギー及び生鮮食品の年平均指数と前年比の推移(平成27年=100)



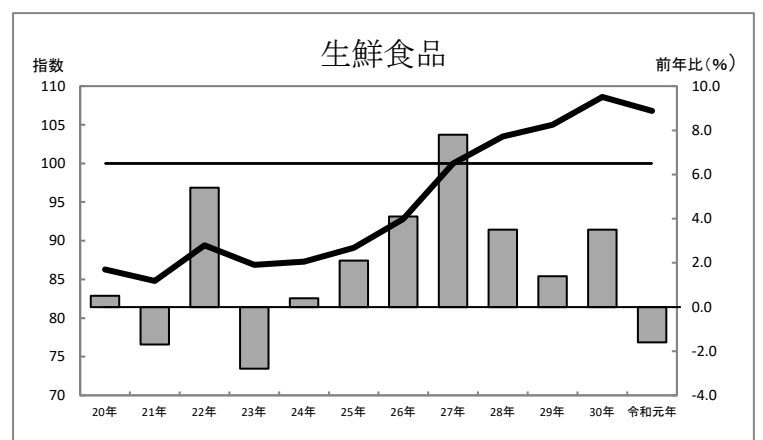
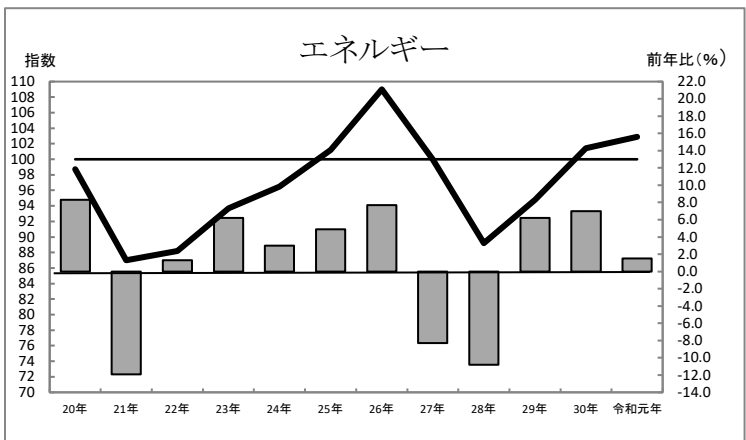
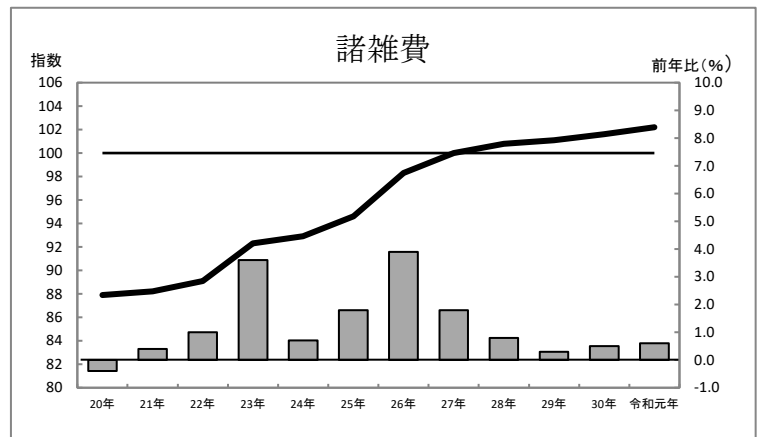
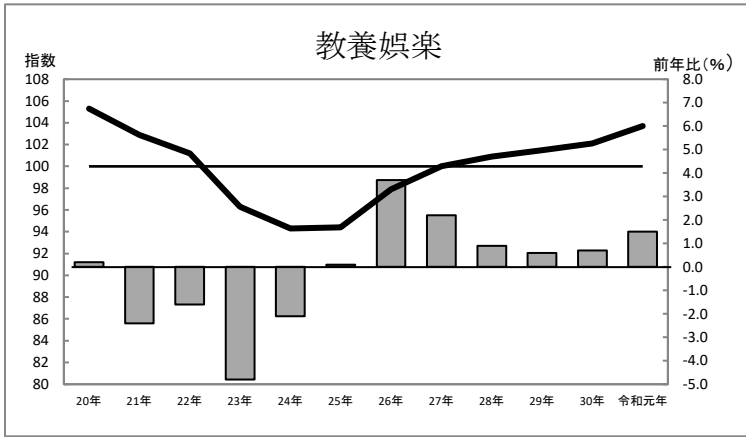


表5 10大費目指数

平成27年=100

年 月	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ジー	食 料 ( 酒 類 及 び エ ネ ル ジー )	食 料	生 鮮 食 品	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	年 月	
		を 除 く 合	を 除 く 合	を 除 く 合													
平成																	
20年 平均	99.1	99.8	-	101.3	94.5	86.3	100.5	93.9	126.2	101.3	101.0	100.9	112.1	105.3	87.9	2008年	
21年	97.5	98.1	-	100.3	94.5	84.8	100.4	88.3	120.1	97.9	100.5	96.3	113.1	102.9	88.2	2009年	
22年	96.7	97.1	-	99.0	94.1	89.4	100.6	87.4	111.9	95.9	100.8	97.3	99.7	101.2	89.1	2010年	
23年	96.0	96.5	-	97.5	93.5	86.9	99.8	90.7	104.4	93.8	99.8	98.5	97.4	96.3	92.3	2011年	
24年	95.5	95.9	-	96.6	92.7	87.3	99.5	93.4	96.9	94.3	98.3	98.5	97.4	94.3	92.9	2012年	
25年	96.2	96.6	-	96.8	93.2	89.1	99.6	97.0	94.4	95.6	98.2	99.8	97.5	94.4	94.6	2013年	
26年	99.0	99.4	-	98.7	96.8	92.8	99.9	104.1	96.8	96.9	99.3	102.2	98.8	97.9	98.3	2014年	
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2015年	
28年	99.8	99.7	100.6	100.3	101.9	103.5	99.7	91.9	101.8	100.8	100.5	98.3	101.4	100.9	100.8	2016年	
29年	100.5	100.3	100.8	100.3	102.8	105.0	100.1	95.0	101.8	99.5	101.6	98.3	101.7	101.5	101.1	2017年	
30年	101.4	101.1	101.0	100.3	104.3	108.6	100.1	99.0	100.7	97.9	103.0	99.1	102.5	102.1	101.6	2018年	
令和元年	102.0	101.8	101.6	100.5	105.4	106.8	99.9	101.4	102.2	99.2	103.7	98.3	101.0	103.7	102.2	2019年	
平成																	
20年 平均	1.1	1.1	-	-0.2	1.9	0.5	0.1	5.6	-2.6	-0.6	-1.4	2.0	1.4	0.2	-0.4	2008年	
21年	-1.7	-1.7	-	-0.9	0.0	-1.7	-0.1	-5.9	-4.9	-3.4	-0.4	-4.6	0.9	-2.4	0.4	2009年	
22年	-0.8	-1.1	-	-1.3	-0.5	5.4	0.2	-1.1	-6.8	-2.1	0.3	1.0	-11.9	-1.6	1.0	2010年	
23年	-0.7	-0.6	-	-1.6	-0.6	-2.8	-0.8	3.8	-6.7	-2.2	-1.0	1.3	-2.3	-4.8	3.6	2011年	
24年	-0.5	-0.5	-	-0.9	-0.8	0.4	-0.3	3.0	-7.2	0.6	-1.5	0.0	0.1	-2.1	0.7	2012年	
25年	0.7	0.7	-	0.2	0.5	2.1	0.2	3.8	-2.6	1.3	-0.1	1.3	0.1	0.1	1.8	2013年	
26年	2.9	2.9	-	1.9	3.9	4.1	0.3	7.3	2.6	1.3	1.1	2.4	1.3	3.7	3.9	2014年	
27年	1.0	0.6	-	1.3	3.3	7.8	0.1	-3.9	3.3	3.2	0.7	-2.1	1.3	2.2	1.8	2015年	
28年	-0.2	-0.3	0.6	0.3	1.9	3.5	-0.3	-8.1	1.8	0.8	0.5	-1.7	1.4	0.9	0.8	2016年	
29年	0.6	0.6	0.1	0.0	0.8	1.4	0.4	3.4	0.0	-1.3	1.1	0.0	0.3	0.6	0.3	2017年	
30年	0.9	0.8	0.3	-0.1	1.5	3.5	0.0	4.3	-1.1	-1.6	1.4	0.8	0.8	0.7	0.5	2018年	
令和元年	0.6	0.7	0.6	0.2	1.0	-1.6	-0.2	2.4	1.5	1.3	0.7	-0.8	-1.5	1.5	0.6	2019年	
平成31年																	
1月	101.7	101.3	101.2	100.4	105.1	111.4	100.1	101.5	101.4	97.4	103.5	97.7	102.7	102.5	102.3	2019. 1	
2月	101.7	101.5	101.4	100.4	104.5	106.3	100.1	101.7	101.7	97.6	103.7	97.8	102.7	103.1	102.2	. 2	
3月	101.8	101.7	101.4	100.4	104.3	103.8	100.1	102.1	100.7	99.7	103.5	98.7	102.7	102.2	102.2	. 3	
4月	102.0	101.9	101.7	100.7	104.5	103.5	100.0	102.1	102.0	100.9	103.2	98.7	103.3	103.3	102.3	. 4	
令和元年																	
5月	102.0	101.9	101.6	100.5	104.9	105.1	100.0	102.0	101.8	100.7	103.2	98.6	103.4	102.7	102.5	. 5	
6月	101.8	101.7	101.5	100.3	104.9	103.5	100.0	101.7	101.4	99.6	103.6	97.4	103.4	102.9	102.2	. 6	
7月	101.7	101.6	101.5	100.3	104.7	103.3	100.2	101.4	101.4	95.6	103.6	97.7	103.4	103.4	102.3	. 7	
8月	101.9	101.8	101.7	100.5	105.2	105.3	99.8	100.9	102.2	94.5	103.5	97.9	103.4	105.7	102.3	. 8	
9月	102.1	101.6	101.6	100.4	106.3	112.2	99.9	100.4	102.0	99.7	103.6	97.2	103.4	103.3	102.3	. 9	
10月	102.3	102.1	102.1	100.7	106.5	107.6	99.4	99.9	104.8	102.2	104.6	99.0	94.5	104.8	101.7	. 10	
11月	102.4	102.1	102.0	100.7	106.8	109.4	99.2	101.4	103.4	102.8	104.4	99.0	94.5	104.9	101.7	. 11	
12月	102.5	102.1	102.0	100.7	106.8	110.7	99.6	101.2	103.8	99.7	104.2	99.6	94.5	105.3	102.0	. 12	

※前年比について、平成22年以前は平成17年基準、平成23年から平成27年は平成22年基準、平成28年以降は平成27年基準の公表値による。

※総務省統計局公表資料

※生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数は、平成27年1月分から公表されている。

表6 中分類指数

平成27年=100

中分類	令和元年 平均	前年比 (%)		平成30年 平均	前年比 (%)		平成29年 平均	前年比 (%)	
			寄与度			寄与度			
<b>総合</b>	<b>102.0</b>	<b>0.6</b>		<b>101.4</b>	<b>0.9</b>		<b>100.5</b>	<b>0.6</b>	
食料	105.4	1.0	0.28	104.3	1.5		102.8	0.8	
穀類	104.9	0.5	0.01	104.3	3.0		101.3	-0.3	
魚介類	116.2	3.5	0.10	112.2	2.9		109.0	8.4	
生鮮魚介類	116.1	1.8	0.03	114.0	1.2		112.6	10.8	
肉類	101.5	0.8	0.02	100.7	-1.8		102.5	-0.5	
乳卵類	104.6	2.7	0.03	101.9	1.7		100.2	-0.1	
野菜・海藻類	103.3	-3.2	-0.11	106.7	4.4		102.2	-0.9	
生鮮野菜	98.9	-5.7	-0.13	104.8	4.5		100.3	-3.3	
果物	110.7	1.9	0.02	108.6	4.4		104.1	-0.7	
生鮮果物	111.5	1.8	0.02	109.5	4.5		104.8	-0.6	
油脂・調味料	100.1	-0.5	-0.01	100.6	-0.1		100.8	0.4	
菓子類	106.9	2.1	0.06	104.7	0.7		103.9	0.9	
調理食品	100.9	2.2	0.07	98.7	0.1		98.6	-1.9	
飲料	101.2	0.1	0.00	101.0	0.3		100.8	0.1	
酒類	103.1	-0.3	0.00	103.4	-0.8		104.2	3.4	
外食	107.6	1.9	0.09	105.6	1.8		103.8	1.0	
住居	99.9	-0.2	-0.04	100.1	0.0		100.1	0.4	
賃貸	99.2	-0.6	-0.10	99.7	-0.1		99.8	-0.1	
設備修繕・維持	105.1	2.3	0.06	102.8	0.5		102.3	4.4	
光熱・水道	101.4	2.4	0.19	99.0	4.3		95.0	3.4	
電気	104.0	3.0	0.10	101.0	4.6		96.5	3.3	
ガス	94.3	4.0	0.08	90.7	3.4		87.8	-0.9	
他の光熱	115.5	-0.3	0.00	115.9	17.7		98.4	38.5	
上下水道料	100.3	0.3	0.01	100.0	0.0		100.0	0.0	
家具・家事用品	102.2	1.5	0.05	100.7	-1.1		101.8	0.0	
家庭用耐久財	101.3	3.1	0.03	98.3	-2.1		100.5	-0.9	
室内装備品	74.0	-2.9	0.00	76.2	-12.0		86.6	-12.4	
寝具類	92.1	-0.7	0.00	92.8	0.5		92.4	-7.3	
家事雑貨	109.3	-1.1	-0.01	110.5	-0.6		111.2	4.6	
家事用消耗品	104.5	3.1	0.03	101.3	0.4		100.9	0.3	
家事サービス	104.8	0.6	0.00	104.2	1.1		103.1	3.5	
被服及び履物	99.2	1.3	0.05	97.9	-1.6		99.5	-1.3	
衣料	97.7	1.4	0.02	96.3	-3.4		99.7	-0.3	
和服	103.1	5.4	0.00	97.9	-3.1		101.0	5.3	
洋服	97.6	1.3	0.02	96.3	-3.4		99.7	-0.4	
シャツ・セーター・下着類	103.3	0.6	0.01	102.7	-0.6		103.4	2.1	
シャツ・セーター類	102.8	1.0	0.01	101.8	-0.2		102.0	1.1	
下着類	104.3	-0.4	0.00	104.7	-1.5		106.4	4.2	
履物類	95.6	2.3	0.01	93.4	0.0		93.4	-9.5	
他の被服	98.3	-0.5	0.00	98.8	0.1		98.7	-1.7	
被服関連サービス	100.3	5.6	0.01	95.0	0.4		94.6	-5.1	

※前年比は各基準年の公表値による。

中分類	令和元年 平均	前年比 (%)		平成30年 平均	前年比 (%)		平成29年 平均	前年比 (%)	
			寄与度			寄与度			
保健医療	103.7	0.7	0.03	103.0	1.4		101.6	1.1	
医薬品・健康保持用摂取品	97.9	-0.2	0.00	98.1	-1.4		99.4	-0.1	
保健医療用品・器具	102.2	1.3	0.01	100.9	0.4		100.4	1.3	
保健医療サービス	107.1	1.0	0.03	106.0	3.0		103.0	1.6	
交通・通信	98.3	-0.8	-0.12	99.1	0.8		98.3	0.0	
交通	101.5	1.1	0.02	100.5	0.4		100.1	0.0	
自動車等関係費	101.4	-0.2	-0.02	101.6	2.3		99.3	2.0	
通信	90.8	-3.1	-0.12	93.7	-1.7		95.3	-3.8	
教育	101.0	-1.5	-0.04	102.5	0.8		101.7	0.3	
授業料等	100.3	-3.0	-0.06	103.5	-0.1		103.6	0.8	
教科書・学習参考教材	101.4	0.4	0.00	101.0	0.1		100.9	0.8	
補習教育	102.5	2.1	0.02	100.4	3.3		97.2	-1.0	
教養娯楽	103.7	1.5	0.13	102.1	0.7		101.5	0.6	
教養娯楽用耐久財	100.1	3.4	0.01	96.8	1.0		95.8	-4.4	
教養娯楽用品	102.0	-0.2	0.00	102.2	-0.2		102.4	1.3	
書籍・他の印刷物	105.5	4.3	0.05	101.2	0.5		100.7	0.4	
教養娯楽サービス	104.2	1.4	0.07	102.8	1.0		101.7	0.7	
諸雑費	102.2	0.6	0.03	101.6	0.5		101.1	0.3	
理美容サービス	100.6	0.5	0.00	100.1	0.0		100.1	0.1	
理美容用品	98.3	0.0	0.00	98.3	0.4		97.9	-0.7	
身の回り用品	105.4	1.5	0.01	103.8	-1.0		104.9	0.7	
たばこ	112.1	6.4	0.03	105.4	3.0		102.3	1.0	
他の諸雑費	102.1	-0.9	-0.02	103.0	0.6		102.4	1.0	
《別掲》									
生鮮食品(注)	106.8	-1.6	-0.08	108.6	3.5		105.0	1.4	
生鮮食品を除く総合	101.8	0.7	0.65	101.1	0.8		100.3	0.6	
生鮮食品を除く食料	105.1	1.6	0.36	103.4	1.1		102.3	0.7	
持家の帰属家賃を除く総合	102.5	0.8	0.65	101.7	1.1		100.6	0.8	
持家の帰属家賃を除く住居	101.4	0.7	0.04	100.7	-0.1		100.8	1.6	
持家の帰属家賃を除く家賃	99.2	-0.3	-0.01	99.5	-0.4		99.9	-0.1	
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.2	0.9	0.73	101.3	1.0		100.3	0.7	
エネルギー	102.9	1.5	0.12	101.4	7.0		94.8	6.2	
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.5	0.2	0.16	100.3	-0.1		100.3	0.0	
教育関係費	102.2	-1.2	-0.04	103.4	0.9		102.5	0.6	
教養娯楽関係費	103.0	1.5	0.14	101.5	0.5		101.0	0.4	
情報通信関係費	93.5	-1.9	-0.09	95.3	-2.0		97.3	-1.9	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.6	0.6	0.52	101.0	0.3		100.8	0.1	

(注) 生鮮魚介, 生鮮野菜, 生鮮果物

※総務省統計局公表資料



## 利用にあたって

### 1 消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇、または下落したかを比率で表した数値である。

### 2 指数品目

指数の計算に採用する品目は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した 584 品目に持家の帰属家賃 1 品目を加えた 585 品目（沖縄県のみで調査する 4 品目を含む。）である。

### 3 指数の計算方法

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）である。

$$\text{比較時の指数値} = \frac{\left( \frac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウエイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウエイトの合計}} \times 100$$

### 4 基準時，基準時価格

基準時は、平成 27 年の 1 年間である。

基準時価格は「小売物価統計調査」の平成 27 年 1～12 月各月の月別、品目別の小売価格の単純平均値である。

### 5 ウエイト

ウエイトとは、家計の消費支出全体に占める品目別の支出額の割合のことであり、平成 27 年基準は、家計調査における平成 27 年の年平均 1 か月 1 世帯あたりの品目別支出額を用いて作成されている。

### 6 寄与度

寄与度とは、各品目の変動が全体（総合指数）の変動にどの程度寄与したかを示したものであり、全品目の寄与度の合計は、総合指数の変化率となる（表章上は端数処理の関係で一致しない場合がある）。

$$\text{品目 A の寄与度} = \frac{(\text{当期の品目 A の指数} - \text{前期の品目 A の指数}) \times \frac{\text{品目 A のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

## 7 価格資料

指数品目の価格は、「小売物価統計調査」により得られる仙台市の品目別小売価格である。

### 【利用上の注意】

- ※1 仙台市消費者物価指数は、総務省統計局が毎月公表している消費者物価指数のデータのうち、都道府県庁所在地のデータを用いて、仙台市分を取りまとめたものである。
- ※2 前年比について、平成22年以前は平成17年基準、平成23年から平成27年は平成22年基準、平成28年以降は平成27年基準の公表値による。
- ※3 平成23年3月分の仙台市消費者物価指数については、東日本大震災により、価格データを利用できなかったため、基本的に直前（3月上旬又は2月）の価格を用いて計算している。
- ※4 物価動向のより適確な把握に資する観点から、これまでの「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」指数を平成29年平均分から「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数で公表している。

○総務省統計局ホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>

### <問い合わせ先>

宮城県震災復興・企画部統計課 人口生活班

TEL : 022-211-2455 FAX : 022-211-2498

○統計課ホームページアドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

ホームページ内掲載場所

